

# 都道府県別経済財政モデル—「公的な受益と負担」の都道府県別試算— 要旨

## (目的と概要)

モデルの目的：都道府県別の経済・財政の動向を分析・試算するためのツールを開発

モデルの概要：都道府県別経済構造の違いを取り入れたマクロ経済部門に加えて、政府部門、医療・介護部門、公的年金部門を含むマクロ計量経済モデル

## 1 三大都市圏における「公的な受益」の推移

(2005年度までの実績)

- 1995年度から2005年度にかけて「行政サービスのための財政支出」(注1)は三大都市圏において継続して減少した。他方で、医療・介護保険給付(以下、医療・介護給付と呼ぶ。)と公的年金給付が増加したため「公的な受益」(注2)は増加を続けた。

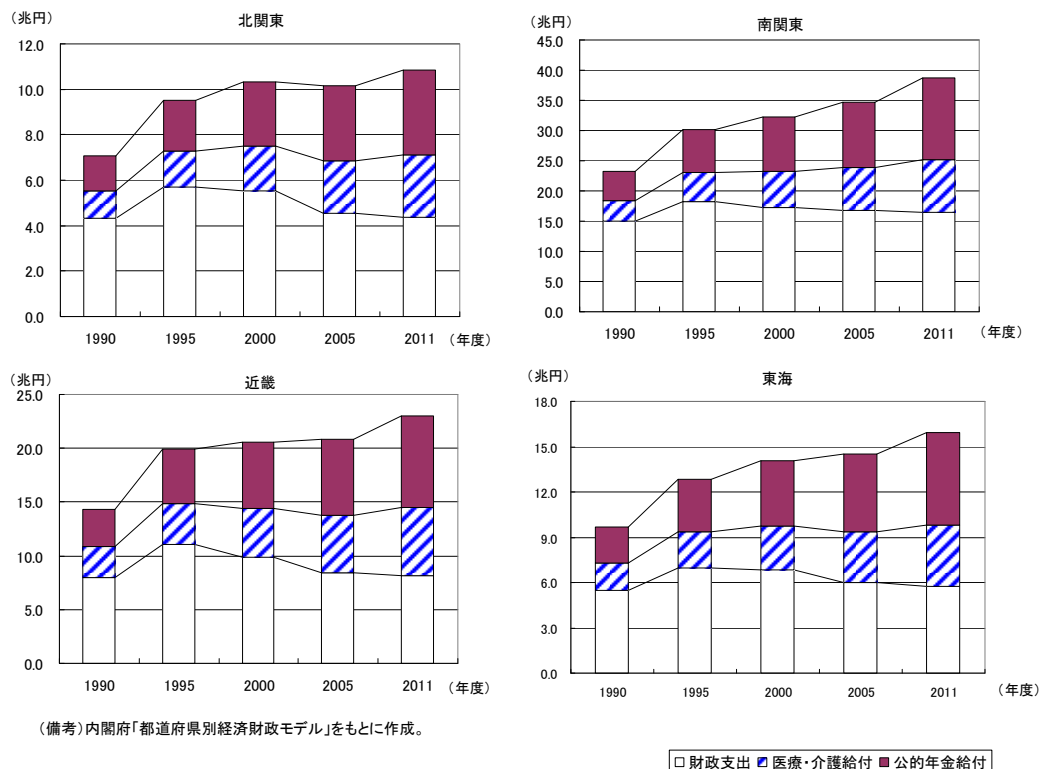
(2011年度にかけての試算)

- 三大都市圏においては、2011年度にかけて全国平均を上回って高齢化率が上昇することから、医療・介護給付、公的年金給付は増加する。特に公的年金給付の増加が比較的大きいため、財政支出の減少にもかかわらず、「公的な受益」は増加すると試算される。

(注1) 「行政サービスのための財政支出」とは、政府最終消費支出と一般政府の公的固定資本形成の合計から医療・介護保険給付と固定資本減耗を除いたものとする。以下では「財政支出」と略す。

(注2) 「公的な受益」とは、「財政支出」、公的年金給付、医療保険給付、老人保健給付(以下、老人保健給付は医療保険給付に含まれる)、介護保険給付の合計とする。

図表1 三大都市圏での「公的な受益」の推移と試算(2011年度は試算値)



## 2 三大都市圏以外の地域での「公的な受益」の推移と試算

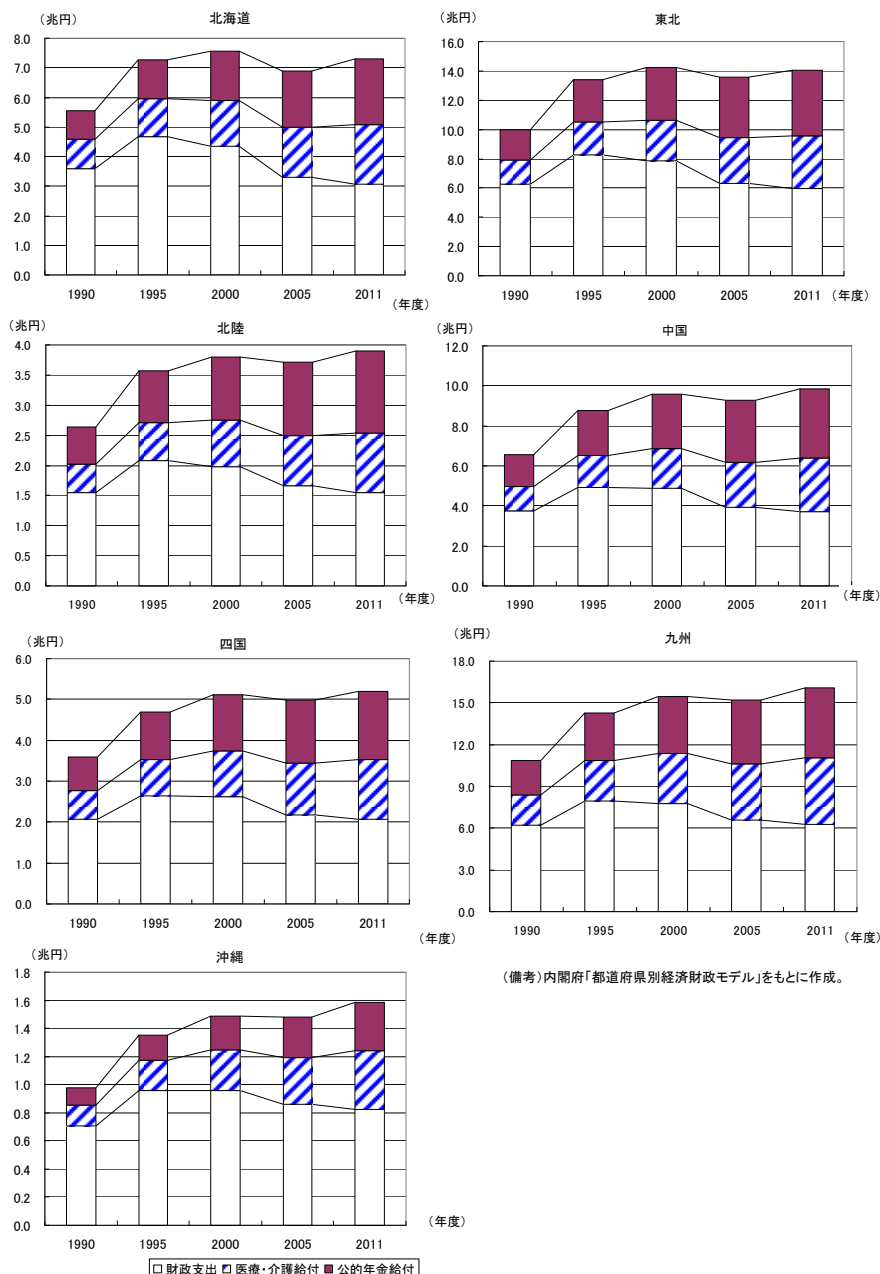
(2005年度までの実績)

- 三大都市圏以外の地域においては、三大都市圏よりも早い時期に高齢化が進んだことから、医療・介護給付、公的年金給付の増加も先行し、2000年度以降はその伸びが鈍化した。その結果、2000年度から2005年度までは、財政支出の減少により「公的な受益」は減少した。

(2011年度にかけての試算)

- 2011年度にかけては高齢化率が高まるため、医療・介護給付と公的年金給付は引き続き増加する。特に、医療・介護給付が増加するため、財政支出の減少が続くにもかかわらず「公的な受益」は増加すると試算される。

図表2 三大都市圏以外での「公的な受益」の推移と試算（2011年度は試算値）



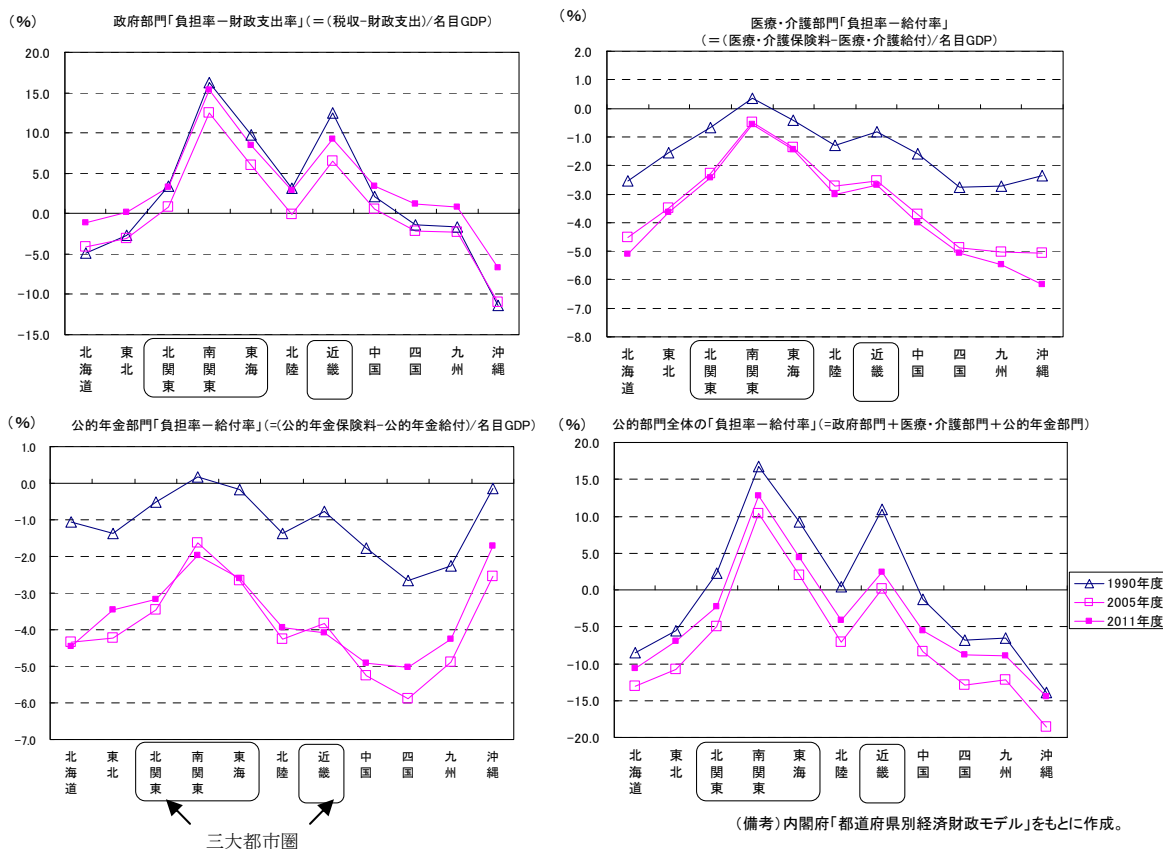
### 3 「公的な受益」と「公的な負担」の差の推移

(2005年度から2011年度にかけての試算)

- 政府部門の「負担率－財政支出率」(注)は、すべての地域でプラス幅が拡大もしくはマイナス幅が縮小すると試算される。特に三大都市圏以外の地域でこの傾向が明らかとなっている。
- 医療・介護部門の「負担率－給付率」は、三大都市圏以外でマイナス幅がやや拡大する(給付超が拡大する)と試算される。これは、三大都市圏以外で75歳以上の高齢者が増加するため、医療・介護給付が増加することによる。
- 公的年金部門の「負担率－給付率」は三大都市圏でマイナス幅が拡大し、それ以外の地域ではマイナス幅が縮小する傾向にあると試算される。
- 公的部門全体の「負担率－給付率」を見ると、すべての地域で上方にシフト(負担超側へ移動)すると試算される。これは、歳出削減と経済成長による税収の増加によって、主に政府部門において支出超幅が縮小もしくは負担超幅が拡大するためである。

(注) 税収・保険料の都道府県別名目GDPに対する比率を「負担率」、財政支出の都道府県別名目GDPに対する比率を「財政支出率」、保険給付の都道府県別名目GDPに対する比率を「給付率」、負担率と給付率(財政支出率)の差を「負担率－給付率(財政支出率)」としている。「負担率－給付率(財政支出率)」が正の地域は給付よりも負担が大きく「負担超」、負の地域は負担よりも給付が大きく「給付超」となっていることを示す。各部門の「給付超」は、債務、政府部門からの移転、年金積立金の運用などによって賄われる。なお、公的部門全体で推計する際には、「負担率－給付率」とする。

図表3 受益と負担の推移と試算(2011年度は試算値)



4 「公的な受益と負担」を通じた都道府県間の所得再配分効果

- 行政サービスと社会保障制度は、都道府県間の所得の再配分効果も果たしている。
- 2011 年度における一人あたりの雇用者報酬と家計部門の財産所得の合計をとると、上位 5 都府県の平均と下位 5 県の平均では約 1.61 倍の開きがある。政府部門での再配分（注）を経るとこの開きは 1.35 倍になり、さらに医療・介護部門の再配分（注）を経ると 1.26 倍に、そして公的年金部門の再配分（注）を経ると 1.24 倍まで縮小する。
- ジニ係数でも、同様に都道府県間の所得格差が縮小する傾向にある。  
（注）各部門における「再配分」とは、雇用者報酬や財産所得（家計）に関する税や社会保険料を減じ、財政支出や社会保障給付を加えることである。

図表 4 上位 5 都府県と下位 5 県平均比とジニ係数でみた公的部門を通じた都道府県間の所得再配分効果  
(2011 年度試算値)

○上位5都府県平均と下位5県平均比

・上位5都府県平均(=A) (単位:万円)

雇用者報酬 +財産所得(家計) (一人あたり)	政府部門 再配分	医療・介護部門 再配分	公的年金部門 再配分
276.5	279.2	286.0	299.9

・下位5県平均(=B) (単位:万円)

雇用者報酬 +財産所得(家計) (一人あたり)	政府部門 再配分	医療・介護部門 再配分	公的年金部門 再配分
172.1	206.7	226.4	241.2

・上位5都府県平均と下位5県平均比率(C=A/B)

1.61	1.35	1.26	1.24
------	------	------	------

○ジニ係数

雇用者報酬 +財産所得(家計) (一人あたり)	政府部門 再配分	医療・介護部門 再配分	公的年金部門 再配分
0.077	0.048	0.037	0.035

(備考)内閣府「都道府県別経済財政モデル」をもとに作成。

都道府県間格差の縮小

【まとめ】

- 1990 年代までは、政府最終消費支出と公的固定資本形成が地域の経済を支える役割を担っていたが、財政健全化を目的とする改革により現在は縮減を続けている。これに対し、高齢化の影響などにより公的年金給付と医療・介護給付が特に地方において増加し、「公的な受益」に占める割合を高めた。今後も引き続きその比重を高めるものと試算される。このように社会保障給付の地域経済に果たす役割が高まっているという事実が確認できる。
- 今後高齢化の進展する三大都市圏においては公的年金給付の堅調な増加が見込まれる。一方、今後はさらに高齢化が進展する地方圏においては、医療・介護給付の増加が見込まれる。「公的な受益」の増加は、地域経済にとっての下支え要因となることが期待される。